

## 第1号議案

### 知事からの意見聴取について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定により知事から意見を求められた平成22年2月定例会に提出される次の議案については、異議がないものとする。

平成22年2月17日

大阪府教育委員会

#### (予 算 案)

- 1 平成22年度大阪府一般会計予算の件（教育委員会関係分）
- 2 平成21年度大阪府一般会計補正予算の件（教育委員会関係分）

#### (条 例 案)

- 1 大阪府立高等学校等条例一部改正の件
- 2 大阪府立高等専門学校条例一部改正の件
- 3 府費負担教職員定数条例一部改正の件
- 4 大阪府学校医等の公務災害補償に関する条例一部改正の件
- 5 職員の給与に関する条例等一部改正の件
- 6 職員の特殊勤務手当に関する条例一部改正の件
- 7 職員の退職手当に関する条例一部改正の件
- 8 職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例等一部改正の件
- 9 大阪府職員定数条例等一部改正の件

#### [根拠規定]

#### 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

第二十九条 地方公共団体の長は、歳入歳出予算のうち教育に関する事務に係る部分  
その他特に教育に関する事務について定める議会の議決を経るべき事件の議案を作成する場合においては、教育委員会の意見をきかなければならない。

## 平成22年度当初予算(案)の概要

## 教育委員会

## 1 規模(性質別)

区 分	平成22年度当初予算			構成比	前年比	平成21年度当初予算			構成比
教育委員会予算額	5,730億	1,972万	1千円		99.4	5,762億	1,788万	6千円	
人件費	5,424億	3,796万	8千円	94.7	99.3	5,462億	4,936万	6千円	94.8
建設事業費	89億	7,857万	1千円	1.6	108.6	82億	6,573万	1千円	1.4
建設公共	7億	2,895万	4千円	0.1	102.6	7億	1,074万	円	0.1
建設単独	82億	4,961万	7千円	1.4	109.2	75億	5,499万	1千円	1.3
その他	216億	318万	2千円	3.8	99.5	217億	278万	9千円	3.8

\* 教育委員会予算額の大阪府一般会計歳出総額に占める割合 平成22年度 14.6%(平成21年度 19.0%)

## &lt;参考&gt;

区 分	平成22年度当初予算			構成比	前年比	平成21年度当初予算			構成比		
大阪府一般会計歳出総額	3兆	9,184億	3,700万	円		128.9	3兆	397億	4,647万	7千円	
人件費	8,457億	1,129万	円	21.6	98.5	8,586億	697万	2千円	28.2		
建設事業費	2,147億	8,882万	8千円	5.5	94.5	2,273億	5,023万	2千円	7.5		
建設公共	1,433億	8,366万	9千円	3.7	87.5	1,639億	1,726万	5千円	5.4		
建設単独	714億	515万	9千円	1.8	112.6	634億	3,296万	7千円	2.1		
その他	2兆	8,579億	3,688万	2千円	72.9	146.3	1兆	9,537億	8,927万	3千円	64.3

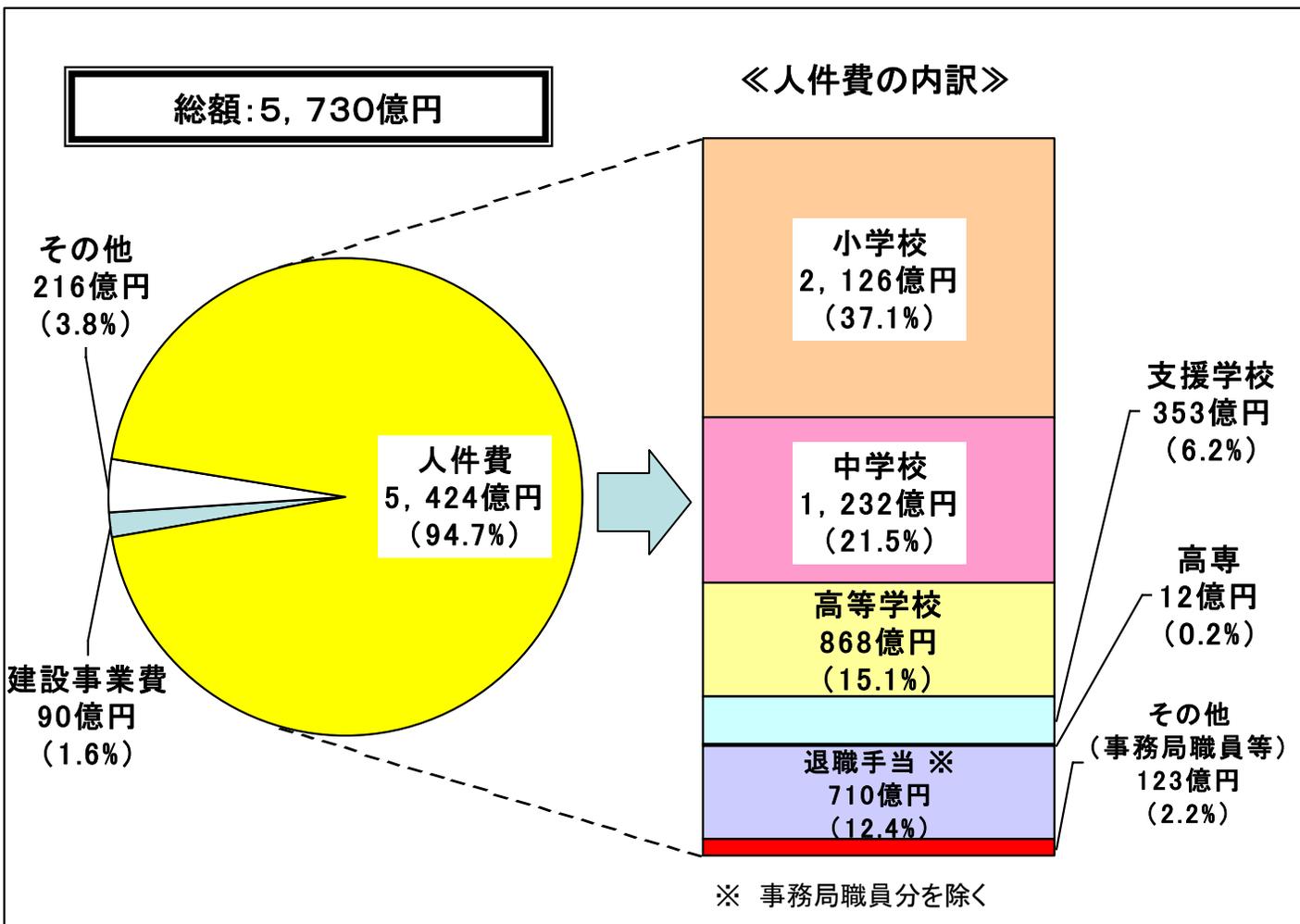
## 2 項別予算内訳《教育委員会》

区 分	平成22年度当初予算			構成比	前年比	平成21年度当初予算			構成比
教育総務費	917億	3,194万	1千円	16.0	95.1	964億	4,589万	8千円	16.7
小学校費	2,131億	8,925万	9千円	37.2	99.3	2,147億	9,579万	4千円	37.3
中学校費	1,237億	6,908万	1千円	21.6	100.3	1,234億	2,221万	9千円	21.4
高等学校費	1,014億	1,121万	1千円	17.7	103.5	979億	4,739万	5千円	17.0
特別支援学校費	381億	9,981万	5千円	6.7	100.3	380億	9,599万	7千円	6.6
高等専門学校費	15億	98万	6千円	0.3	99.5	15億	807万	円	0.3
社会教育費	14億	8,963万	2千円	0.3	70.6	21億	1,096万	8千円	0.4
保健体育費	17億	2,779万	6千円	0.3	91.3	18億	9,154万	5千円	0.3

## 3 財源内訳《教育委員会》

区 分	平成22年度当初予算			構成比	前年比	平成21年度当初予算			構成比
国庫支出金	1,110億	9,229万	7千円	19.4	109.4	1,015億	1,619万	5千円	17.6
地方債	56億	2,200万	円	1.0	124.2	45億	2,600万	円	0.8
その他	40億	2,718万	6千円	0.7	22.7	177億	433万	6千円	3.1
一般財源	4,522億	7,823万	8千円	78.9	100.0	4,524億	7,135万	5千円	78.5

# 平成22年度 当初予算(人件費)案の概要



## 《条例定数の状況》

区分	H22当初	H21当初	増減
小学校	27,375人	27,418人	▲43人
中学校	15,375人	14,975人	400人
高等学校	10,243人	10,115人	128人
支援学校	4,641人	4,454人	187人
工業高等専門学校	128人	140人	▲12人
事務局	670人	690人	▲20人
計	58,432人	57,792人	640人

平成22年度予算額〔千円〕

## 『大阪の教育力』向上プランの推進

### 目標1 「学校力」を高める

#### 【基本方針1】小・中学校で、子どもたちの学力を最大限に伸ばします

- 学力向上方策の展開
- 家庭、地域と連携した学習機会、教育内容の充実

など

### 主な取組み

・中学校学校力向上プロジェクト		
➢ 学校力向上プロジェクト支援事業<新規・知事重点>	1,027,201	
➢ 学力・学習状況調査費<新規・知事重点> (基金)	57,468	
➢ 授業改革推進事業<一部新規> (一部基金)	74,581	
➢ 市町村支援プロジェクト事業 (基金)	496,500	
・習熟度別指導推進事業 (一部再掲)	2,220,888	
・新学習指導要領移行促進事業	111,991	
・おおさか・まなび舎事業 (一部基金)	95,442	他

#### 【基本方針2】すべての府立高校が魅力を高めあい「入ってよかった」と言われる学校をめざします

- 特色づくり・再編整備の成果と課題を踏まえた府立高校の充実
- 幅広い教育ニーズに応える教育内容の充実
- 生徒の「自立・自己実現」の支援

など

・府立高等学校のさらなる特色づくり推進事業<知事重点> (基金)	194,739	
・スクールカラーサポートプラン推進事業	128,737	
・工業高等専門学校改革推進事業	99,749	
・スクールカウンセリング・スーパーバイザー配置事業	31,720	他

#### 【基本方針3】障がいのある子ども一人ひとりの自立をしっかりと支援します

- 府立支援学校の教育環境の充実
- 府立高校における知的障がいのある生徒の学習機会の充実
- 小・中学校における「ともに学び、ともに育つ」教育の推進
- 府立支援学校のセンター的機能の発揮

など

・府立知的障がい支援学校新校整備費<知事重点>	60,231	
・府立支援学校教育環境整備事業<知事重点>	242,236	
・知的障がいのある生徒の教育環境整備事業	24,489	
・小中支援学級指導体制充実事業	167,632	
・支援教育地域支援整備事業	53,195	他

#### 【基本方針4】子どもたちの健康と体力づくりを進めます

- 学校体育の充実
- 学校における食育の推進

など

・子ども元気アッププロジェクト事業 (基金)	1,200	
・公立中学校スクールランチ等推進事業 (基金)	82,500	他

#### 【基本方針5】教員の力を高めるとともに、指導が不適切な教員を現場からはずします

- 熱意ある優秀な教員の確保
- 「がんばっている」教員への応援、指導が不適切な教員への対応

など

・大阪府熱中先生獲得戦略	17,663	
・カリナビ・ランチの配置 (再掲)	69,642	
・教職員の資質向上方策推進事業	5,209	他

#### 【基本方針6】学校の組織力と学校へのチーム支援を強化します

- 府立学校の組織的な運営と自立的取組みの支援
- 小・中学校に対するチーム支援

など

・府立学校教育支援事業	116,266	
・児童生徒支援総合対策事業	121,516	他

#### 【基本方針7】子どもたちの安全で安心な学びの場をつくります

- 学校の安全対策の推進
- 計画的な学校施設・設備の改修・改善

・学校安全対策交付金	500,800	
・地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	24,766	
・府立学校耐震対策・大規模改修事業	7,267,432	他

### 目標2 学校・家庭・地域をつなぐ

#### 【基本方針8】家庭との役割分担、地域との協力で子どもたちの学びと育ちを支えます

- 教育コミュニティづくりの主体的な推進
- 生きる力をはぐくむ体験活動や読書活動の推進

など

・地域による学校支援緊急対策事業 (基金)	74,120	
・学校支援地域本部事業	356,167	
・おおさか元気広場推進事業	99,535	
・府立図書館運営費	850,138	他

### 目標3 子どもたちの志や夢をはぐくむ

#### 【基本方針9】子どもたちの豊かな心をはぐくみます

- 子どもの成長過程に応じた教育の充実
- 社会全体で「こころ」をはぐくむ取組みの推進

など

・志や夢をはぐくむ教育推進事業 (一部基金)	2,840	
・愛さつOSAKA展開事業 (基金)	4,980	他

#### 【基本方針10】責任を持って行動できる大人に育てます

- 生徒指導の充実

など

・スクールカウンセラー配置事業	350,696	
・スクールソーシャルワーカー等活用事業	27,313	他



## 教育委員会 平成22年度 当初予算案の概要

担当:教育総務企画課  
 担当者:総務・予算グループ  
 総括補佐 武田 一雄  
 内線:3411  
 直通:06-6944-6049

一般会計	平成22年度当初予算額	5,730億1,972万1千円
	平成21年度当初予算額	5,762億1,788万6千円
	平成21年度最終予算額	5,662億3,414万5千円
	前年比 22当初/21当初	99.4%

## 〔 一 般 会 計 〕

上段 平成22当初

中段 平成21当初

下段 平成21最終

事業名	事業費	事業内容の説明
<b>《「学校力」を高める》</b> <b>&lt;公立小・中学校で、子どもたちの学力を最大限に伸ばす&gt;</b> <b>【学力向上方策の展開】</b>		
学力向上プロジェクト 支援事業費 《新規 知事重点事業》	10億2,720万1千円 0 0	「学力向上プラン」を策定し、学力向上に積極的に取り組む 中学校に、学力向上担当教員を配置するとともに、授業研究や 校内研修の実施等を行い、全国学力・学習状況調査において全 国平均を目指す。  【14ページ主要事業1参照】
学力・学習状況調査費 《新規 知事重点事業》 (大阪教育ゆめ基金活用)	5,746万8千円 0 0	小・中学校における児童生徒の学力等の実態や教育活動の成 果や課題を分析・検証し、今後の府の教育施策の改善に資する ため、大阪府学力・学習調査を実施する。 ○対象 小学校6年生(国語、算数) 中学校3年生(国語、数学、英語) ○平成22年度 調査準備 平成23年度 調査実施 【15ページ主要事業2参照】
授業改革推進事業費 《一部新規》 (一部大阪教育ゆめ基金活用)	7,458万1千円 2,433万5千円 2,182万円	府内4ヶ所のカリナビ・ランチを拠点に市町村との連携のも と、全ての公立小中学校を訪問し、人材発掘から指導育成な ど、教員の授業力向上のためのトータル的な支援を行い、管理 職のリーダーシップのもと、計画的・組織的な授業改善に取り 組む体制づくりを支援するとともに、指導に課題がある教員対 策の強化を図る。 また、教職経験年数の少ない教員の授業力の育成を支援す る。 府・市町村・学校が一体となり、学習指導ツールの開発・普 及を図る。

事業名	事業費	事業内容の説明
市町村支援プロジェクト事業費 (大阪教育ゆめ基金活用)	4億9,650万円 4億9,650万円 4億8,350万円	基礎基本の定着・活用力の育成を図るため、学力向上に積極的に取り組む市町村に対し補助を行う。 ○学習指導ツールの活用 ○反復学習の実施 ○「よのなか科」の手法を取り入れた総合的な学習 ○授業評価の実施、研修の充実 ○学習習慣の確立や生活習慣の確立 ○学習環境の整備 ○学校独自の課題
習熟度別指導推進事業費 (一部再掲)	22億2,088万8千円 19億2,836万2千円 17億45万7千円	府内小・中学校の児童生徒の学力向上を図るため、学校の状況にあわせて、学習状況に応じた習熟度別指導を行う。 ○小学校(3年生以上)－国語・算数 ○中学校－国語・数学・英語
新学習指導要領移行促進事業費	1億1,199万1千円 1億5,439万円 1,397万3千円	新学習指導要領の先行実施に伴う授業時数の増等に対応するため、非常勤講師を配置し、指導体制の整備を図る。
中学校夜間学級通学費援助事業費	623万3千円 623万3千円 623万3千円	中学校夜間学級に在籍する生徒のうち、経済的に就学困難な生徒の就学を援助するため、就学援助制度を設ける居住市町村に対し、通学に要する費用の1/2を補助する。
<b>【家庭・地域と連携した学習機会、教育内容の充実】</b>		
おおさか・まなび舎事業費 (一部大阪教育ゆめ基金活用)	9,544万2千円 8,728万円 5,793万2千円	府内市町村立小・中学校に放課後学習室を開設し、学習支援アドバイザーを配置する市町村に対し補助を行う。 ○小学校(527校) 中学校(277校)

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>府立高校のさらなる特色づくり推進事業費《知事重点事業》(大阪教育ゆめ基金活用)</p>	<p>1億9,473万9千円 100万円 100万円</p>	<p>＜すべての府立学校が魅力を高めあい「入ってよかった」と言われる学校をめざす＞</p> <p><b>【特色づくり・再編整備の成果と課題を踏まえた府立高校の充実】</b></p> <p>府立高等学校の特色づくりの一環として、平成23年4月に設置する「進学指導特色校」や「新たな専門学科(体育科)」等の整備を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○進学指導特色校 専門学科(文理学科)を10校に設置</li> <li>○体育科設置 摂津高校に全天候型グラウンドを整備</li> <li>○教育センター附属研究学校 大和川高校を教育センター附属研究学校とし、授業研究教室や高校生対象の適応指導教室等を設置</li> <li>○中高連携教育活動の充実 柏原東高校(柏原市内6中学校との連携)</li> </ul> <p style="text-align: right;">【16ページ主要事業3参照】</p>
<p>スクールカラーサポートプラン推進事業費(一部大阪教育ゆめ基金活用)</p>	<p>1億2,873万7千円 1億 331万1千円 1億 331万1千円</p>	<p><b>【幅広い教育ニーズに応える教育内容の充実】</b></p> <p>校長のリーダーシップのもと、各学校ごとにスクールカラーを発揮できるよう、特色ある学校づくりを支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○学校提案による集中支援事業</li> <li>○スーパーインストラクターの活用</li> <li>○専門学科の充実</li> </ul> <p>大塚高校に、トレーニング施設の整備を行なうとともに、音楽科や芸能文化科など専門学科を設置する学校の取り組みに応じた支援を行なう。</p> <p style="text-align: right;">【17ページ主要事業4参照】</p>
<p>ものづくり・夢づくり整備事業費</p>	<p>1,920万5千円 1,424万3千円 1,424万3千円</p>	<p>職業学科を設置する高校において、最新の産業の動向や技術革新に対応した特色ある機器整備を行う。</p>
<p>工業高等専門学校改革推進事業費</p>	<p>9,974万9千円 6,562万1千円 6,562万1千円</p>	<p>高度化する産業技術に対応した実践的技術者を育成する高等教育機関として、平成17年度に実施した学科の改編及び専攻科の設置に引き続き、工業高等専門学校の改革を推進するため、教育・研究機能の向上を図る。</p> <p>また、平成23年4月をめどに大阪府立工業高等専門学校を公立大学法人大阪府立大学に移管するための条件整備を行う。</p> <p style="text-align: right;">【18ページ主要事業5参照】</p>



事業名	事業費	事業内容の説明
府立支援学校 通学バス運行費	15億7,019万5千円 13億9,261万円 13億2,854万3千円	児童生徒の通学手段の確保のため通学バスを運行する。 ○通学バス170台
府立知的障がい支援学校 新校整備費・府立支援学 校教育環境整備事業 《知事重点事業》 (一部再掲)	3億 246万7千円 2億5,502万6千円 3億3,460万4千円	府立知的障がい支援学校の児童生徒数の増加への対応や生徒の社会的自立の支援のため、新校を整備する。 ○基本計画 北河内地域、泉北・泉南地域 ○基本設計 豊能・三島地域 また、新校開校までの対応として、平成22年度に開校する4分校の運営を行う。  【19ページ主要事業6参照】
府立視覚支援学校 整備事業費	1億 582万1千円 4,955万8千円 4,176万3千円	府立視覚支援学校の現地建替えを実施するため、校舎の実設計・土地境界測量を行う。 ○実施設計・土地境界測量
<b>【府立高校における知的障がいのある生徒の学習機会の充実】</b>		
知的障がいのある生徒の 教育環境整備事業費	2,448万9千円 4,809万6千円 2,902万3千円	知的障がいのある生徒の後期中等教育を充実するため、高等学校において、「ともに学び、ともに育つ」教育を推進するための環境整備を行う。 ○自立支援推進校 9校 (園芸、柴島、阿武野、西成、松原、 枚方なぎさ、八尾翠翔、堺東、貝塚高校) ○共生推進校 4校(うち平成22年度設置3校) (枚岡樟風、千里青雲、芦間、久米田高校)
<b>【小・中学校における「ともに学び、ともに育つ」教育の推進】</b>		
小中支援学級指導体制 充実事業費	1億6,763万2千円 1億9,600万2千円 1億9,600万2千円	在籍する児童生徒の障がいの状況が重度化・重複化及び多様化する小中学校の支援学級において、きめ細かな指導体制をつくるため、非常勤職員の配置を行う。
市町村医療的ケア 体制整備推進事業費	6,059万円 5,644万円 4,929万4千円	小中学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童生徒に対応するため、看護師を配置する市町村に対し、その経費の一部を助成する。

事業名	事業費	事業内容の説明
<b>【府立支援学校のセンター的機能の発揮】</b>		
支援教育地域支援整備事業費	5,319万5千円 6,728万9千円 6,728万9千円	府立支援学校の地域におけるセンター的機能への特化・充実を図り、支援教育推進のためのリーディングスタッフ（府立支援学校教員）が十分に活動できるよう非常勤講師の配置等を行う。
府立支援学校医療的ケア体制整備事業費	131万8千円 138万6千円 138万6千円	府立支援学校における児童生徒に対し、「たん吸引」等の医療的ケアを教員等が実施するための研修を実施する。
府立支援学校福祉・医療関係人材活用事業費	522万3千円 530万1千円 530万1千円	福祉医療関係の専門性を持った人材を特別非常勤講師として配置し、支援学校における教育の充実を図る。
府立支援学校教育活動用具整備事業費	324万9千円 342万円 342万円	自立活動や総合学習などをはじめ府立支援学校における教育活動の充実を図るため必要な用具を整備する。
<b>&lt;子どもたちの健康と体力づくりを進める&gt;</b>		
<b>【学校体育の充実】</b>		
子ども元気アッププロジェクト事業費 (大阪教育ゆめ基金活用)	120万円 120万円 120万円	大阪の子どもたち（小学生）の心身の健やかな成長や体力の向上を図るため、“熱中・協力・感動”をテーマにスポーツ大会を開催する。 ○ドッジボール大会（H22.11月予定） ○ジャンプアップ大会（H22.12月予定） ○駅伝大会（H23.2月予定）
<b>【学校・家庭・地域における健康・体力づくり】</b>		
健康課題対策サポート事業費	895万5千円 1,878万円 1,158万1千円	児童生徒の様々な健康課題に対応するため、地域保健と連携した専門医師等の学校への派遣などを行い、健康教育、健康相談活動の充実を図る。
競技力向上対策事業費	2,456万7千円 2,024万円 1,575万6千円	長期的・継続的な競技力の定着化を図り、本府スポーツのより一層の普及・振興を図る。 ○国体選手の強化事業助成等（40競技） ○一般競技の強化助成費（15競技）

事業名	事業費	事業内容の説明
<b>【学校における食育の推進】</b>		
公立中学校スクールランチ等推進事業費 (大阪教育ゆめ基金活用)	8,250万円 1億2,500万円 7,797万6千円	府内公立中学校において、地域の実情に応じて学校給食又は学校給食に極めて近いスクールランチを新規に実施する市町村(政令市除く)に対し財政支援を行い、食育の推進と保護者負担の軽減を図る。
府立学校給食実施費	1億6,418万8千円 1億5,228万3千円 1億4,119万8千円	府立支援学校の学校給食調理業務の委託及び夜間定時制高校における、デリバリー給食を実施。 ○府立支援学校給食調理業務委託 箕面・八尾・和泉・吹田・富田林・茨木、佐野(砂川校)、吹田(鳥飼校)の各支援学校 堺・だいせん高等の各聴覚支援学校 ○デリバリー給食実施 15校
学校給食食中毒防止対策事業費 (一部再掲)	1,531万7千円 1,624万3千円 1,624万3千円	○157による集団食中毒を教訓として、学校給食における安全性の確保を図る。 ○府立学校給食用老朽備品の更新 ○給食用食材の定期検査 ○栄養教諭・栄養職員研修の実施等
<b>&lt;教員の力を高めるとともに、指導が不適切な教員を現場からはずす&gt;</b>		
<b>【将来、管理職となる教員の養成】</b>		
教職員研修の充実 (一部大阪教育ゆめ基金活用)	2億5,441万3千円 2億5,309万円 2億5,245万2千円	教職員研修 <府教育センターで実施する研修> 総合研修 35講座 課題別研修 69講座 合計 104講座 <各課で実施する研修> ・教育課程講習会 府教育センター運営費 ・カリキュラムNAV i プラザの運営 ・リーディング・ティーチャー養成研修
<b>【熱意ある優秀な教員の確保】</b>		
大阪府熱中先生獲得戦略	1,766万3千円 1,832万9千円 1,832万9千円	教育者としての資質、意欲にあふれた人材を確保するため、教員採用選考テストのPR活動に力を入れるとともに、教員採用選考の一層の工夫・改善に努める。 ○説明会・広報活動の充実等 ○学生及び合格者を対象とした事業の実施 ・大阪教志セミナーの実施 ・合格者対象セミナーの実施

事業名	事業費	事業内容の説明																																			
<p>【「がんばっている」】</p> <p>教職員の資質向上方策 推進事業費</p>	<p>520万9千円 548万3千円 548万3千円</p>	<p><b>【「がんばっている」 教員への応援、指導が不適切な教員への対応】</b></p> <p>教育公務員特例法に基づき、「指導が不適切である」教諭等への認定及び指導改善研修など具体的な対応を実施する。 地公法、地教行法に基づき、教職員の意欲・資質能力の一層の向上と学校の活性化をめざして、教職員の評価・育成システムを実施する。</p>																																			
<p>＜学校の組織力と学校へのチーム支援を強化する＞</p>																																					
<p><b>【学校運営体制の確立等】</b></p> <p>[ 教 職 員 定 数 ] ( 一 部 再 掲 )</p>	<p>4,607億5,240万9千円 4,597億2,038万5千円 4,494億1,047万5千円</p>	<p>1. 定数の状況</p> <table border="1" data-bbox="730 786 1417 1227"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="3">教職員定数</th> </tr> <tr> <th>22年度</th> <th>21年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>小学校</td> <td>27,375</td> <td>27,418</td> <td>△ 43</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>15,375</td> <td>14,975</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>高等学校</td> <td>10,243</td> <td>10,115</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>特別支援学校</td> <td>4,641</td> <td>4,454</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>工業高等専門学校</td> <td>128</td> <td>140</td> <td>△ 12</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>57,762</td> <td>57,102</td> <td>660</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 首席・指導教諭の配置 府立学校は18年度、小中学校は19年度から</p> <p>※ 准校長の配置 府立学校に19年度から</p> <p>2. 学級編制基準</p> <p>小学校 40人（支援学級 8人） ※1・2学年については35人の学級編制を実施</p> <p>中学校 40人（支援学級 8人）</p> <p>高等学校 40人</p> <p>特別支援学校</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 幼稚部 6人</li> <li>・ 小・中学部 6人</li> <li>・ 高等部(本科) 8人</li> <li>・ 重複障害学級 3人</li> <li>・ 訪問学級 3人</li> </ul> <p>3. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教員特殊業務手当の改定 週休日の部活動指導等に係る手当額を増額する。 【20ページ主要事業7参照】</li> </ul>	区 分	教職員定数			22年度	21年度	増減		人	人	人	小学校	27,375	27,418	△ 43	中学校	15,375	14,975	400	高等学校	10,243	10,115	128	特別支援学校	4,641	4,454	187	工業高等専門学校	128	140	△ 12	合 計	57,762	57,102	660
区 分	教職員定数																																				
	22年度	21年度	増減																																		
	人	人	人																																		
小学校	27,375	27,418	△ 43																																		
中学校	15,375	14,975	400																																		
高等学校	10,243	10,115	128																																		
特別支援学校	4,641	4,454	187																																		
工業高等専門学校	128	140	△ 12																																		
合 計	57,762	57,102	660																																		

事業名	事業費	事業内容の説明
<b>【府立学校の組織的な運営と自立的取組みの支援】</b>		
府立学校教育支援事業費	1億1,626万6千円 1億2,918万4千円 1億2,918万4千円	学校教育の推進と円滑な学校運営を図り、校長のリーダーシップとマネジメント能力を発揮できるよう、学校長の裁量に基づく教育活動等を支援する。
教育総合相談事業費	1,627万4千円 1,663万6千円 1,663万6千円	<p>様々な悩みを持つ子どもや保護者等に対し、インターネット等の手法も活用し、効果的かつ効率的な相談を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○専用電話相談の実施</li> <li>○24時間相談窓口の実施</li> <li>○教職員の悩みの相談の実施</li> <li>○対面相談の実施</li> <li>○集中電話相談の実施</li> </ul>
<b>【小・中学校に対するチーム支援】</b>		
児童生徒支援総合対策事業費	1億2,151万6千円 1億1,948万2千円 1億1,149万7千円	<p>生徒指導上の課題を総合的に捉えた支援対策として、被害者救済システムの運用、24時間電話相談の実施、問題行動への対応や不登校児童生徒に対する支援、子ども・学校支援チームによる緊急支援に取り組む。</p> <p>また、いじめ・問題行動等の未然防止を図るため、学校問題解決支援事業を推進するとともに、学校が取り組む「いじめ根絶運動」を支援する。</p>
<b>【校務の効率化】</b>		
教育総合情報ネットワーク基盤整備事業費 (一部大阪教育ゆめ基金活用)	1億6,571万2千円 2億184万6千円 1億9,062万4千円	府立学校における情報通信ネットワークの基盤整備を行うことにより、IT教育の活性化及び業務の効率化を図るとともにインターネット等を活用した研修の実施など、教育センターにおける研修・研究機能の充実を図る。
学校情報ネットワーク整備事業費	5億6,570万2千円 5億7,707万6千円 5億7,707万6千円	<p>学校図書館をインターネットをはじめとする情報通信機能を付加した「学習情報センター」として運営するとともに、校内LANや教育センターと各学校とのネットワークの運用を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○インターネット回線の増速 現行 10Mbps ⇒ 30Mbps (10月～)</li> </ul>

事業名	事業費	事業内容の説明
<b>&lt;子どもたちの安全で安心な学びの場をつくる&gt;</b>		
<b>【学校の安全対策の推進】</b>		
学校安全対策交付金	5億 80万円 5億円 5億円	市町村立小学校及び特別支援学校に警備員等の配置や防犯設備等の設置など、地域や学校の実情に合わせて児童等の学校生活の安全を確保するための取組を行う市町村（政令市を除く）を支援する。
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費	2,476万6千円 3,768万3千円 2,813万9千円	学校安全ボランティア（スクールガード）を活用した効果的な安全体制を整備し、地域との連携を重視した学校安全に関する取組を行う市町村（政令市・中核市を除く）を支援する。
<b>【計画的な学校施設・設備の改修・改善】</b>		
府立学校耐震対策・大規模改修事業費	72億6,743万2千円 60億9,621万円 52億9,686万1千円	府立学校の建物の耐震補強工事を大規模改修工事と併せて行う。 ○高等学校 41校・98棟 ○支援学校 1校・2棟
府立学校施設・設備改修費	6億8,390万1千円 4億4,307万7千円 4億 391万9千円	府立学校の建物の福祉整備等の改修工事を行い、良好な教育環境の確保を図る。 ○福祉のまちづくり関連整備 ・エレベータ設置工事 ・スロープ、手すりの設置、便所改修等 ○施設整備費等
高等学校教育環境改善事業費	14億8,073万3千円 14億8,074万5千円 14億8,074万5千円	夏季休業期間を中心に府立高等学校において行われている多様な取り組みの教育効果を高めるとともに、さらなる教育環境の向上を図るため、普通教室等に導入した空調機により、快適な学習空間を提供する。 なお、徴収していた空調使用料については、不徴収とする。 ○契約手法 一括業務委託方式 契約期間 平成15年度～平成28年度

事業名	事業費	事業内容の説明
高等学校等学校管理費  <b>《学校・家庭・地域をつなぐ》</b>	44億3,256万9千円 45億5,131万6千円 45億2,816万1千円	高等学校等における維持管理運営経費 ○高等学校管理費 ・学校環境改善事業 ○支援学校管理費 ○工業高等専門学校管理費
<b>&lt;家庭との役割分担、地域との協力で子どもたちの学びと育ちを支える&gt;</b>		
<b>【教育コミュニティづくりの主体的な推進】</b>		
地域による学校支援 緊急対策事業費 (大阪教育ゆめ基金活用)	7,412万円 9,720万円 7,372万5千円	学校と地域の連携体制を定着・発展させるため、学校支援地域本部の活動拠点となる地域住民の居場所づくりを行うとともに、子どもの生活リズムの向上などをねらいとする、地域による継続的な学校支援に積極的に取り組む市町村（政令市を除く）に補助を行う。
学校支援地域本部事業費	3億5,616万7千円 4億6,153万3千円 3億2,051万1千円	中学校区単位で学校支援地域本部を設置し、地域ぐるみで学校教育を支援する体制を整備する。
<b>【生きる力をはぐくむ体験活動や読書活動の推進】</b>		
おおさか元気広場 推進事業費	9,953万5千円 1億660万4千円 9,191万6千円	子どもの安全で安心な活動場所を確保し、多くのボランティアの協力を得て、子どもの体験・交流活動等の活性化、学校教育活動と連携した学習機会の提供に地域社会全体で取り組むことにより「教育コミュニティづくり」を推進する。  ○おおさか元気広場 527小学校区 (おおさか・まなび舎事業は別掲)
府立図書館運営費	8億5,013万8千円 6億4,730万8千円 6億4,558万3千円	生涯学習、高度情報時代にふさわしい総合的な図書館サービスを提供する。 あわせて、民間事業者の有する図書館運営に関する知識等を有効活用することにより、効果的・効率的な図書館運営の実施を図るため、管理運営業務の一部を外部委託する。 また、児童文化の総合資料センター及び子どもの読書支援センターとして、国際児童文学館を運営する。

事業名	事業費	事業内容の説明
社会教育施設運営費  <b>《子どもたちの志や夢をはぐくむ》</b> <b>&lt;子どもたちの豊かな心をはぐくむ&gt;</b> <b>【子どもの成長過程に応じた教育の充実】</b>	9,488万6千円 2億7,785万5千円 2億7,785万1千円	社会教育の諸活動を振興することを目的として、社会教育施設を運営する。 ○少年自然の家運営費 ○中之島図書館別館(サテライト教室)運営費
志や夢をはぐくむ 教育推進事業費 (一部大阪教育ゆめ基金活用)	284万円 394万円 394万円	豊かな情操や人間性、夢や理想の実現に向かって生きる力、志を持って自立していくために必要な能力、社会に寄与する態度等を、子どもの成長過程に応じて育成するため、全国に先がけて、平成22年度から小中高等学校一貫した「志(こころざし)」教育のカリキュラム等の作成とその実践を行う。 ○教師用指導書・指導教材の作成
<b>【国際理解教育の推進】</b>  帰国・渡日児童生徒 学校生活サポート事業費	177万2千円 186万7千円 186万7千円	日本語指導を必要とする帰国・渡日児童生徒やその保護者等を対象に市町村との連携のもと、進路ガイダンス等を実施するとともに、ホームページを活用して6言語による学校での生活や進路情報を提供する。
日本語教育学校 支援事業費	1,160万9千円 906万6千円 906万6千円	日本語指導が必要な外国人生徒が在籍する府立高等学校に対し、日本語・母語指導や生活適応指導等を行える教育サポート一等を派遣する。
<b>【社会全体での「こころ」をはぐくむ取組みの推進】</b>  愛さつOSAKA展開事業 (大阪教育ゆめ基金活用)	498万円 500万円 195万円	府立学校等において、愛さつOSAKAのロゴマークやのぼり等を活用したあいさつ運動を展開するとともに、児童・生徒が行う地域清掃や福祉活動等を支援し、顕著な取組みを表彰する。

事業名	事業費	事業内容の説明
<b>【歴史・文化等に関する教育の充実】</b>		
府立博物館管理運営費	2億9,676万1千円 3億 490万3千円 3億 490万3千円	府立の博物館（教育委員会）の管理運営を行う。 ○弥生文化博物館管理運営費 ○近つ飛鳥博物館及び近つ飛鳥風土記の丘管理運営費
百舌鳥・古市古墳群 世界遺産登録推進事業費	205万円 227万8千円 227万8千円	百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産への登録を実現するために、府・堺市・羽曳野市・藤井寺市が共同して事業推進を図る。 ○百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録有識者会議 ○百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進府市合同会議（負担割合） 大阪府：堺市：羽曳野市：藤井寺市＝3：3：1：1
指定文化財等保存事業費	3,211万9千円 3,004万8千円 3,004万8千円	国及び府指定文化財の保存修理等に対する助成等を行う。 ○有形文化財保存修理等 ○(財)文楽協会伝承事業費補助
<b>&lt;責任を持って行動できる大人に育てます&gt;</b>		
<b>【生徒指導の充実】</b>		
スクールカウンセラー 配置事業費	3億5,069万6千円 3億5,135万6千円 3億5,135万6千円	いじめや不登校などへのきめ細かな対応を図るため、児童生徒の心のケアとモチベーションの回復や保護者等の悩みの相談等に効果的な役割を果たすスクールカウンセラー（臨床心理士）を府内中学校に配置する。 ○平成22年度配置 大阪市・堺市を除く全中学校
スクールソーシャル ワーカー等活用事業費	2,731万3千円 2,780万3千円 2,780万3千円	学校と福祉をつなぐ専門家として、スクールソーシャルワーカーを府内市町村に派遣し、子どもの生活環境に働きかけることにより問題行動等の未然防止、早期対応・解決を図る。

担当課	市町村教育室小中学校課
担当者	教務グループ 寺西・松元
内線	5486
直通	06-6944-3816

## 学力向上プロジェクト支援事業【知事重点事業】

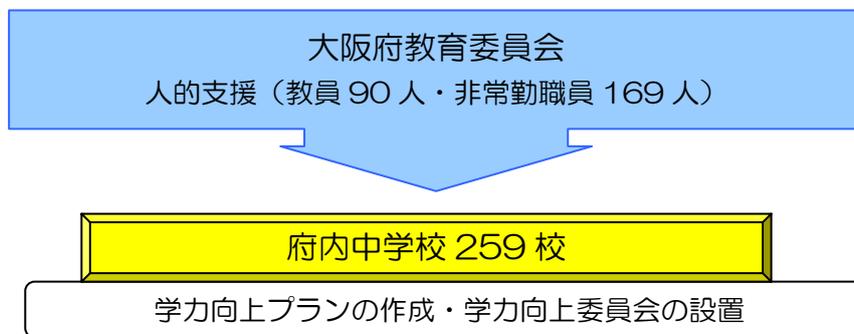
### 【事業目的】

学力に課題が大きな中学校のうち、組織体制を確立し、「学力向上プラン」を策定して課題解決に取り組む中学校に人的支援を行い、全国学力・学習調査において全国平均をめざす。

【平成 22 年度当初予算額】 1,027,201 千円

### 【事業内容】

- (1) 対象校数 学力に課題のある府内中学校 259 校（政令市含む。）
- (2) 事業実施期間 平成 22・23・24 年度の3年間
- (3) 内容
  - 各学校は、学力向上に組織的・継続的に取り組むための学力向上担当者を位置づけ、「学力向上プラン」を作成する。
  - 大阪府教育委員会は、各学校が作成した「学力向上プラン」を精査し、課題が大きく、その解決に積極的に取り組む学校に人的支援を行う。
  - 各学校は、「学力向上プラン」に基づき「学力向上委員会」を設置し、学力向上担当者が中心となった取組みを行う。



<取組み例>



担当課	市町村教育室小中学校課
担当者	教務グループ 寺西・坂本
内線	6889
直通	06-6944-6889

## 大阪府学力・学習状況調査【知事重点事業】

(大阪教育ゆめ基金活用事業)

### 【事業目的】

- 府教育委員会が、府内における児童・生徒の学力や学習状況を把握・分析することにより、教育及び教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- 各市町村教育委員会が、自らの教育施策の成果と課題を把握し、その改善を図る。
- 各学校が、自らの教育の成果と課題を把握し、その改善を図るとともに、各児童生徒の学力や学習状況を把握し、その教育指導や学習状況の改善等に役立てる。

### 【平成22年度当初予算額】

57,468千円

<債務負担行為 平成23年度 130,006千円>

### 【事業内容】

- 「確かな学力」の定着状況をはかる問題と子どもたちの実態をはかるアンケートを実施
- 府教育委員会が採点・集計・分析を行い、大阪の子どもたちの学力・学習状況を把握
- 各市町村・各学校に分析用資料を提供し、学力向上に向けた検証改善サイクルの推進を支援

# 大阪府 学力・学習状況調査

小学校6年生 ・ 中学校3年生

学力調査(国・算(数)・英) & アンケート調査(児童・生徒・学校)

#### 大阪府教育委員会は

- 市町村・学校の学力等の状況を把握
- 府の教育施策の成果と課題の検証改善への取組
- 各市町村・学校に詳細な調査結果を提供

#### 市町村は

- 所管する学校の学力等の状況を把握
- 市町村の教育施策の成果と課題の検証改善への取組・学校支援体制の整備
- 地域・保護者への丁寧な説明

#### 学校は

- 各学校の教育の成果と課題を把握
- 指導方法の工夫改善や教育環境の整備
- 児童・生徒の学習意欲の向上
- 保護者への丁寧な説明・地域・家庭との連携強化

H22

調査準備



H23

調査実施

結果  
公表

学力向上施策  
の推進

担当課	教育振興室高等学校課
担当者	教務グループ 首席指導主事 福永光伸 学校経営支援グループ 首席指導主事 向畦地昭雄 同上 阿形恒秀
内線	3467・3428
直通	06-6944-6887・8754

## 府立高校のさらなる特色づくり推進事業【知事重点事業】

(大阪教育ゆめ基金活用事業)

### 【事業目的】

府立高等学校のさらなる特色づくりを推進し、「教育・日本一 大阪」の実現に向け「日本一の公立高校」の形成を図る。

### 【平成22年度当初予算額】

194,739千円

<債務負担行為 平成23年度 197,888千円>

### 【事業内容】

#### ○ 「進学指導特色校」の支援(106,373千円)

専門学科(文理学科)を10校に設置し、進学に対応したカリキュラムの編成、自学自習支援・高大連携の推進など、進路指導・キャリア教育の充実を図り、知識基盤社会をリードする人材を育成する。また、進路支援のための「共通データベース」の構築や「共通テスト」を実施し、各学校間の切磋琢磨を図るとともに連携を強めていく。

対象校：北野・豊中・茨木・大手前・四條畷・高津・天王寺・生野・三国丘・岸和田高校

#### ○ 新たな体育科の設置(85,493千円) <債務負担行為 平成23年度 197,888千円>

将来のトップアスリートやすぐれた体育指導者等を育成するため、新たに体育科を設置する。そのため、全天候型のタータントラックと人工芝グラウンドを整備し、運動場の稼働率を飛躍的に高める。(工事は、22年度から2ヶ年を予定)

対象校：摂津高校

#### ○ 教育センター附属研究学校の設置(2,250千円)

大阪の教育を先導する「ナビゲーションスクール」として、大阪府教育センターに附属する研究学校を設置する。そのため、授業研究教室の整備や大阪で初めての「高校適応指導教室」の設置を行う。

対象校：大和川高校

#### ○ 新たな地域での中高連携教育の推進(623千円)

学力の向上や健やかな心身の育成、生徒の自尊感情の醸成を目的として、中学校と高校の連携した教育活動を充実する。そのため、「中高連携交流教室」を整備する。

対象校：柏原東高校及び柏原市内の6中学校

担当課	教育振興室 高等学校課
担当者	教務グループ 首席指導主事 福永 光伸 学校経営支援グループ 首席指導主事 向畦地 昭雄
内線	3467・3428
直通	06-4944-6887・8754

## スクールカラーサポートプラン推進事業

### ( 専 門 学 科 の 充 実 )

#### 【事業目的】

インターハイ(高校総体)での優勝や全日本学生音楽コンクール・ピアノ部門で1位となる生徒を輩出するなど、めざましい成果を挙げている府立高校専門学科のさらなる深化と発展を期するため各学科の取り組み内容に応じた支援を行う。

#### 【平成22年度当初予算額】

128,737千円

(うち専門学科の充実費 36,507千円)

#### 【事業内容】

- 専門学科特別支援事業 30,000千円(大阪教育ゆめ基金活用事業)  
めざましい成果等をあげている専門学科を設置する高校に、各学校の取り組み内容に応じた支援を行う。
- 大塚高校トレーニングルーム整備事業 6,507千円(大阪教育ゆめ基金活用事業)  
インターハイ・男子バレーボール優勝など、めざましい成果をあげている大塚高校の既存施設を改修し、トレーニングルームを整備して、教育環境のより一層の充実を図る。



(整備するトレーニングルームのイメージ)

担当課	教育振興室 高等学校課
担当者	参事 松本 昇 課長補佐 奥野 暢夫
内線	3467
直通	06-6946-2387

## 府立工業高等専門学校改革推進事業 (公立大学法人大阪府立大学への移管)

### 【事業目的】

平成21年1月に策定した「大阪の教育力」向上プランに基づき、平成23年4月を目処に府立工業高等専門学校を公立大学法人大阪府立大学に移管し、高専教育の高度化、多様なキャリアの人材育成及び府内の産業・地域への貢献を図る。

【平成22年度当初予算額】 99,749千円  
(うち府立大学への移管準備経費) 44,405千円

### 【府立大学への移管準備の内容】

- 独立行政法人化経費等 (42,200千円)
  - ・法人への移管にあたり財務会計や人事・給与等の法人業務システムの端末等を配置する。
  - ・大阪府の財務システムから独立するため、新たに授業料徴収システムを構築・運用する。
  - ・地方独立行政法人法に基づく出資に向けた建物鑑定等を実施する。
- 校内LAN構築工事等 (2,205千円)
  - ・府立大学と府立高専を結ぶキャンパス間のネットワークと校内LANを整備する。

### 【スケジュール案】

- 22年3月 府立工業高等専門学校改革基本計画策定  
(「高専教育の高度化」・「多様なキャリアの人材育成」・「府内の産業・地域への貢献」)
- 22年9月 府議会への府立高専廃止条例案の上程
- 23年4月 公立大学法人大阪府立大学への移管

担当課	教育振興室 支援教育課
担当者	学校整備グループ 松下、東野
内線	4733・4734
直通	06-6941-0618

～府立支援学校の教育環境の整備・充実～  
(知事重点事業)

平成25年度までに府内4地域で新校整備に着手。

1 事業目的

府立支援学校における知的障がいのある児童生徒数の増加に対応するため、新校を整備するとともに、就労を通じた社会的自立を支援する観点から、知的障がいのある生徒の就労を通じた社会的自立をめざす「たまがわタイプ高等支援学校」の併設を府内3地域で行い、府立支援学校の教育環境の充実を行う。

2 事業内容

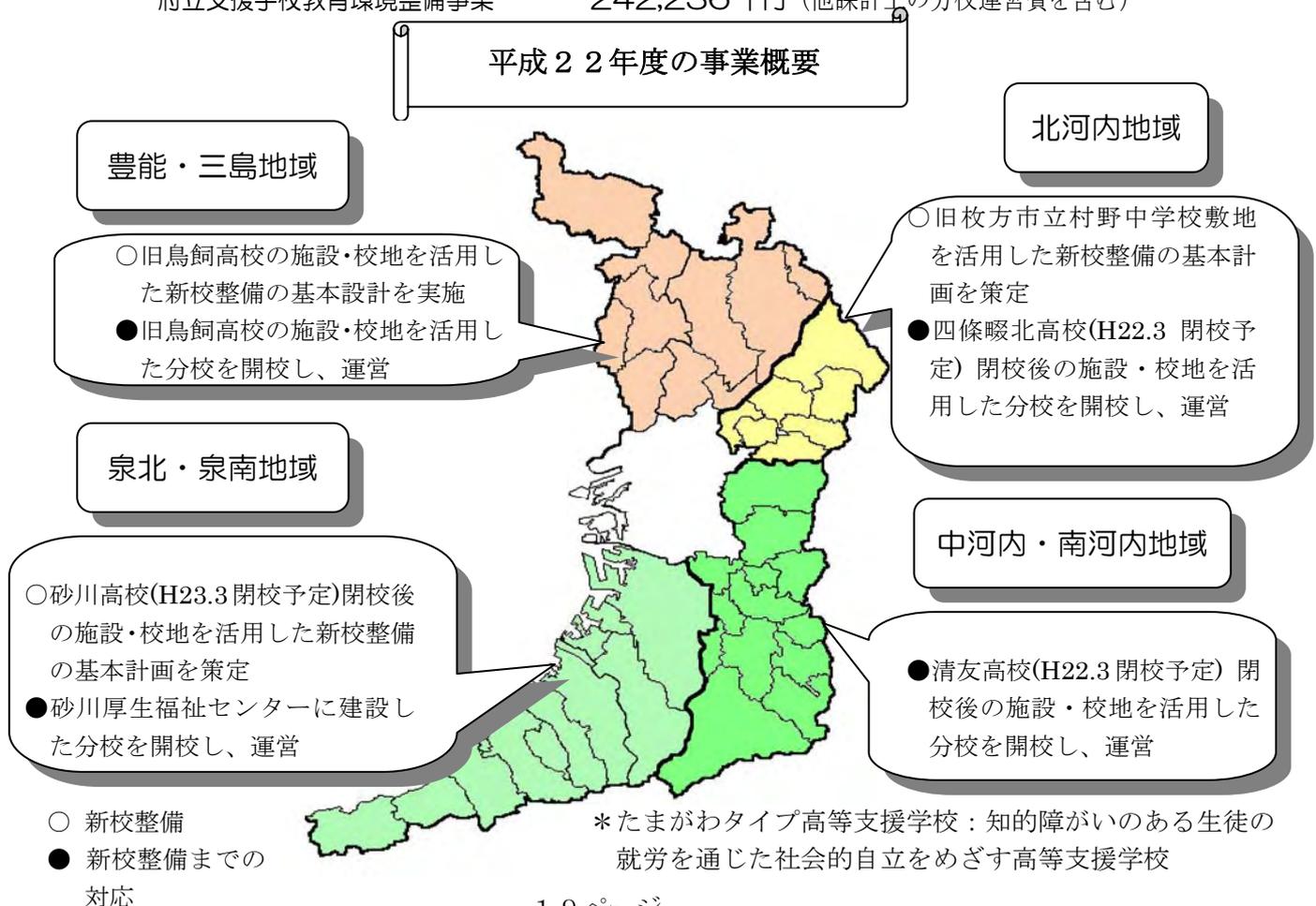
豊能・三島地域における新校の基本設計の実施及び、北河内地域、泉北・泉南地域の2地域における新校の基本計画の策定等を行う。

また、新校整備までの間の児童生徒数の増加に対応するために設置する4分校の運営を行う。

3 平成22年度当初予算額 302,467千円

- ・府立知的障がい支援学校新校整備事業 60,231千円
- ・府立支援学校教育環境整備事業 242,236千円 (他課計上の分校運営費を含む)

平成22年度の事業概要



教職員企画課 財務グループ

担当者 大井・岩谷

内線 3441・6891

直通 06-6944-9375

## 教員特殊業務手当の増額改定 週休日の部活動指導等に係る手当額を全国一の水準に増額

教員特殊業務手当は、修学旅行や土日の部活動指導等、教員にとって負担の大きい業務に対して、給与上の特別の措置をとる必要があるとの趣旨（教員は、法律により、時間外勤務手当の支給対象外。）から支給しているものです。

本府においては、部活動の活性化を図る観点から、国庫負担基準（※）より上積みして手当を支給してきたところですが、頑張っている教員にはきちんと手当することとし、土日の部活動指導や補習・講習等の業務を行った場合の手当の更なる増額改定を下記のとおり行うこととします。（職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案を今議会に上程します。）

この改定により、本府の週休日の部活動指導等に係る手当額は全国一の水準となる見込みです。

（※国庫負担基準：教育の機会均等とその水準の維持向上を図ることを目的として、その妥当な規模と内容を保障するため、国が必要な経費を負担する最高限度を定める基準）

### 記

区 分		現 行	条例改正案	増減
部活指導、 補習・講習	週休日等 6時間以上	日額2,900円	日額3,700円	+800円
	週休日等 4時間以上	日額2,400円	日額2,800円	+400円
指導業務	4時間勤務日 4時間以上	日額2,400円	日額2,800円	+400円
対外運動競技等引率業務 8時間以上		日額3,400円	日額3,700円	+300円
修学旅行等引率業務 8時間以上		日額3,400円	日額3,700円	+300円

（参考）：平成21年4月時点 他府県状況（部活動指導に係る手当額）

鳥取県 6時間3,600円 5時間3,000円 4時間2,400円

大分県 6時間以上3,400円 岩手県、香川県 8時間以上3,400円

秋田県、栃木県、新潟県、三重県、6時間以上 3,000円

# 府立高等学校等の授業料の無償化

担当課	財務課 歳入グループ
担当者	市原・小出・細川
内線	3922、6913
直通	06-6944-6913

## 《大阪府の方針》

- 府立高等学校においては、授業料（空調使用料含む）を徴収しないこととする。
- 関連条例（大阪府立高等学校等条例）の改正は、平成22年2月定例府議会に提出予定。
- 府立工業高等専門学校については、府の単独補助制度が実施される府内私立学校とのバランスを考慮し、年収350万円未満程度の世帯（1～3年生）については、授業料が無償となるよう、減免措置を講じる。

## ※ 参 考

### ○ 現行制度（年額）

	授業料	空調使用料
全日制	144,000円	5,400円
多部制単位制	32,400～144,000円	1,100～5,400円
定時制	32,400円	1,100円
通信制	1科目あたり 1,300円	200円

### ○ 「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律案」の概要

- 公立の高等学校については、授業料を不徴収とし、地方公共団体に対して授業料収入相当額を国費により負担。
  - ※ ただし、授業料を徴収しないことが生徒間の負担の公平の観点から相当でないと認められる特別の事由がある場合は徴収できる。
  - ※ 「地方公共団体に対して交付される授業料収入相当額」については、現在国において検討中。
- 私立高等学校等（高専含む。）の生徒については、高等学校等就学支援金として授業料について一定額（118,800円：所得に応じて差あり）を助成。